

春近発電所大規模改修に係る実施方針について

企業局

1. 目指すべき姿（改修の方向性）

次の60年に向けた再生可能エネルギーのシンボルとして長野県電気事業の拠点となる施設に！

- ① 経済性に優れ、未来に渡り電気事業経営を支え続ける発電所
 - ⇒ ・収益性の向上（20年及び40年収益）
 - ・建設費及び運転管理費（維持修繕費）の低廉化
 - ・出力増強（電力量増）による供給電力量の向上
- ②最先端技術を要し、保守の簡素化及び環境に配慮した発電所
 - ⇒ ・IoTやAIなど最先端技術を用いた保守管理性に優れた発電所
 - ・操作油を徹底的に排除し、環境にやさしい発電所
 - ・工事中の環境にも配慮するため、法アセスかどうかに関係なく調査を自主的に実施
- ③ 地域との共存共栄により水の恵みを未来につなぐ発電所
 - ⇒ ・災害に強い設備の構築（経営戦略に基づく耐震化対応）
 - ・災害拠点となる発電所（大規模停電等の非常時の地域に対する電源供給）

2. 発注方法のポイント

「公平公正な発注」、「FIT期限に確実に間に合う効率的な発注」、「地域貢献」

①「公平公正な発注」

⇒ ・経済性や技術などを総合的に評価する外部有識者を交えた委員会を組織し、プロポーザル方式による提案内容を審査

②「FIT期限に確実に間に合う効率的な発注」

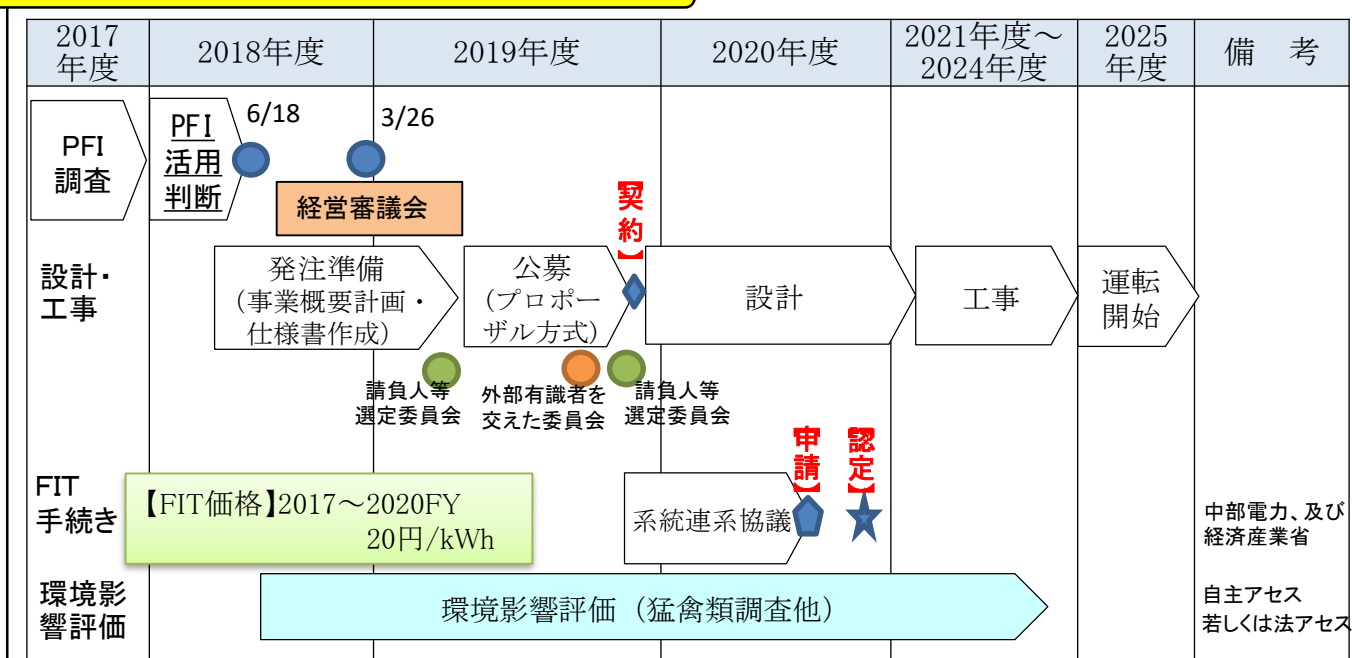
⇒ ・水力発電所の建設は、電気、土木、機械、建築等の工種や技術・ノウハウが多岐にわたる複合的な工事であることから、高度なマネジメントを用いて実施することが可能な方法を採用することにより、迅速かつ確実な改修計画を立案し、事業コスト縮減、工期・発電停止期間の短縮等を図る

・長野県企業局請負人等選定委員会において、発注の詳細な実施方法を決定するとともに、外部有識者を交えた委員会の審査結果に基づき契約相手先を決定する

③「地域貢献」

⇒ ・2019.2に日EU E P Aに伴う「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」の改正により、本事業はW T O対象案件となるため、地域貢献については、加点項目として評価

3. 今後のスケジュール



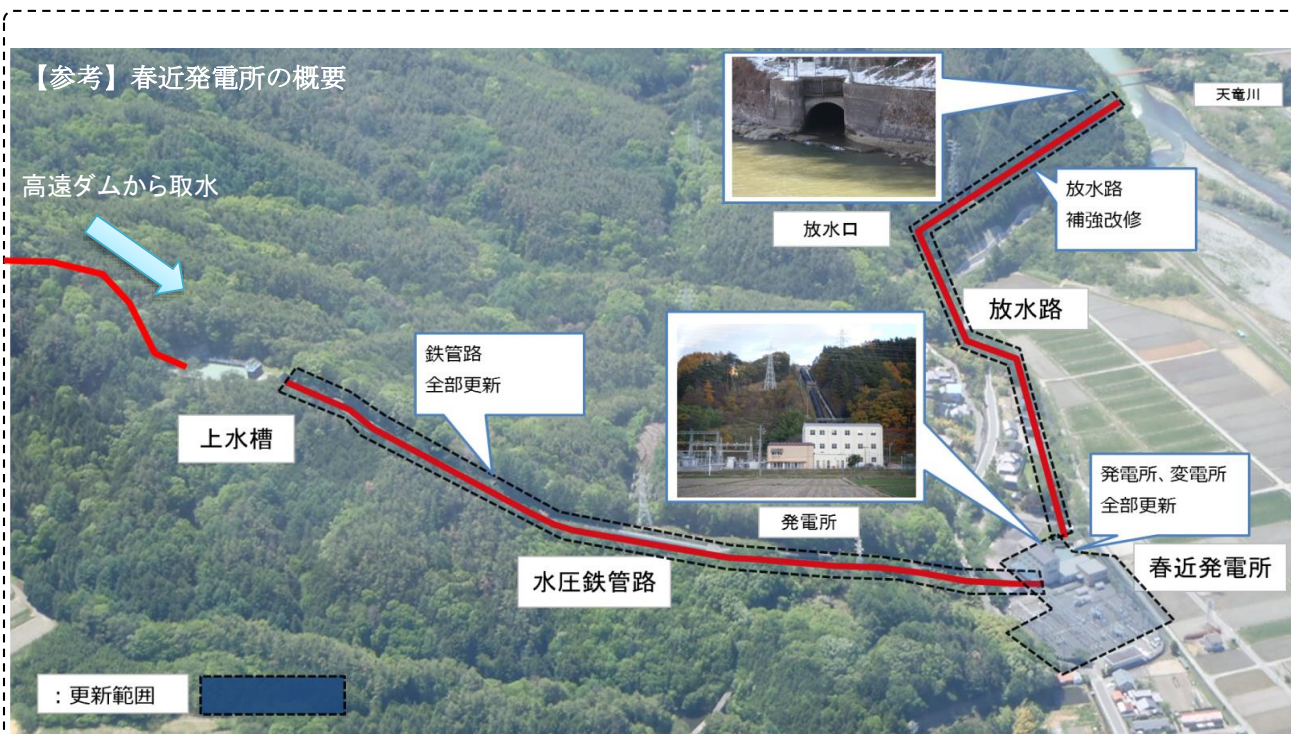
春近発電所大規模改修について

企業局

資料3 参考
(H30.6.18審議会資料)

1 春近発電所の概要について

運転開始年月日	昭和33年7月14日	年間発生電力量	約1億kWh
最大出力	2万3,600kW	電気事業に占める割合	約25%



2 春近発電所の課題について

- ①建設後約60年が経過し、老朽化が進展。
- ②大規模改修に約130億程度の経費が必要。
- ③地方経済に寄与する民間需要の創出が必要。
- ④固定価格買取制度(FIT)に間に合うよう迅速に改修を行うことが必要。

3 大規模改修の実施方法の検討経緯

- H26年度 地元金融機関等とPFIに関するプロジェクトチームを形成。
- H27年度 内閣府のPFI事業「案件形成支援事業」に応募・採択。
- H29年度 大規模改修の実施方法の検討 委託先：株式会社日本総合研究所（契約額：16,092千円）

(参考) H29年度実施内容

主な項目	内容
PFI効果の算定	・改修範囲の特定 ⇒ 水圧鉄管、発電所本体、放水口に特定 ・総事業費の算定 ・地元への経済波及効果、雇用創出効果の算定 等
PFI手法の検討	・地元企業活用の入札条件 ・事業者による地域貢献、地元との協力体制のあり方 ・企業局への技術承継含む、発電所管理体制のあり方 等
スケジュールの検討	・環境影響評価の実施スケジュール ・PFI法、電気事業法、FIT法など、法手続きの流れ ・地元説明、事業者の公募スケジュール 等

4 実施手法の算定結果 ((株)日本総合研究所の調査結果より)

○ 事業全体(20年間)の収入・支出の試算結果

項目	一般競争入札(企業局実施)	PFI手法	備考
売電収入	432億円		・企業局の技術力が高く、民間活用による大幅な収入増やコスト減を見込めず。
建設費用	144億円	115億円	
運転維持管理等費用	43億円	50億円	
資金コスト	16億円	85億円	・地方公営企業であるため、資金調達コストが小さい。
法人税等	—	14億円	
資金調達の利払い	16億円(企業債利息)	42億円	
配当	—	29億円	
企業局の20年間利益	229億円	182億円	・差額約47億円

○ 経済波及効果の試算結果

項目	一般競争入札(企業局実施)	PFI手法
地元企業への発注額	約25億円 (過去実績から20%と仮定)	約26億円 (企業ヒアリングにより30%と仮定)
地元企業への発注に伴う波及効果 (資材調達、人員配置、諸経費等)	約17億円	約18億円
雇用者誘発数	約500人	約530人

○ PFI手法による定性的効果

項目	内容
民間ノウハウ活用	・IoTやAIを取り入れた最新の運転管理技術の導入
地域貢献	・PFI運用会社等による地元経済振興 ・地元企業が運転管理技術を獲得可能 ・地元企業におけるPFI手法導入のノウハウ獲得可能

企業局で実施することとし、地元調達率の向上や民間ノウハウの活用が見込める
プロポーザル方式(※参考を参照)等を検討

5 今後の取組

